

2005 年度

「税理士のための特設講座」講義概要

科目名	税法基礎研究	講義 2 単位	氏名	下川 環・中村 芳昭
講義回	日 付	講 義 概 要		
第 1 回	5 月 13 日 (金)	【授業内容】 (テーマ) 租税行政法の比較法研究－アメリカの税務行政を素材として－ はじめに－比較法研究の意義 1 アメリカにおける税務行政と行政法との関係 2 税務行政機関による権限の行使と税務行政手続 3 税務行政に対する政治的統制 4 税務行政に対する司法的統制 (1) アメリカの連邦における行政処分の司法審査と税務行政処分 (2) 法令による税務行政処分の司法審査 (3) 法令によらない税務行政処分の司法審査 (4) 税務行政機関の最量権に対する司法的統制 (5) 補論－合衆国租税裁判所 (US Tax Court) 発展史 5 (1) 税務情報公開法制の改革の動向 (2) 「情報自由法」と税務情報公開との関係 (3) 「情報自由法」の適用除外と税務情報との関係 【履修上の注意】 特になし。 【教科書】 特に指定せず、プリントを使用します。 【参考書】 特になし。 【成績評価】 授業に対する姿勢、理解度により総合評価します。 【その他】 開講前に詳細なシラバスを配布する予定です。		
第 2 回	5 月 20 日 (金)			
第 3 回	5 月 27 日 (金)			
		<以下、中村先生担当>		

第4回	5月14日(土)	申告納税制度(1) 1 納税義務の成立と確定の方式 *書面贈与: 名古屋高裁平10.12.25訟月46-6-3047 *第二次納税義務: 最高裁訟50.8.27民集29-7-11226
第5回	6月4日(土)	申告納税制度(2): 納税義務の確定手続の概要と申告行為 *確定申告の錯誤1 最高裁昭 39.10.22 民集 18-8-1762
第6回	6月11日(土)	申告納税制度(3): 修正申告と更正の請求 *修正申告判例: 最高裁平9.9.30税資220-141; 最高裁平9.10.14税資214-514 *更正の請求判例: 最高裁昭57.2.23民集36-2-21(青色申告承認取消処分の原因分庁の職権取消) *特別措置と通常の規定との選択: 1. 最高裁昭62.11.10訟月34-4-861 2. 最高裁平2.6.5民集44-4-612
第7回	6月18日(土)	課税処分: 更正決定 *行政手続法との関係も含む *帰属を誤った更正処分の効力判例: 最判昭48.4.26民集27-3-62 *過大更正と国賠法上の違法: 最判平5.3.11民集47-4-2863; 判時1478-124; 判タ833-113 <参考> *犯則調査による収集資料の利用可能性: 名古屋高裁昭48.1.31行集24-1-2-45 *更正・決定と再更正との関係等: 1. 増額更正: 最高裁昭32.9.19民集11-9-1608; 最高裁昭42.9.19民集21-7-1828 2 減額更正: 最高裁昭56.4.24民集35-3-672
第8回	6月25日(土)	税務調査: 質問検査権一通則法の観点から *税務調査判例 ①最高裁昭48.7.10刑集27-7-1205 ②最高裁昭47.11.22刑集26-9-554 *憲法35・38の適用: 最高裁昭58.7.14訟月30-1-151 更正・決定を違法とする調査: 東京高裁平3.6.6訟月38-5-878
第9回	7月9日(土)	納付・徴収 *課税処分・徴収処分の期間制限、除斥期間の意義等も含む *通則74条: 判決確定と修正申告の法人税過誤納金の消滅時効: 最高裁昭52.3.31税資

		91 -662; 東京高裁昭50.4.6税資81-192; 東京地裁昭49.7.1税資76-20 *通則74条: 名古屋高裁平7.2.9
第 10 回	7 月 16 日 (土)	還付・還付加算金 *過誤納金の還付請求権判例: 最判昭49.3.8民集28-2-186 *誤納金: 最高裁昭52.3.31訟月23-4-802 東京高裁平7.11.28行集46-10ニ11-1046
第 11 回	7 月 23 日 (土)	付帯税: 延滞税・利子税 *延滞税: 東京地裁平9.3.10判タ967-266
第 12 回	7 月 29 日 (金)	付帯税: 加算税制度 *加算税判例: 最高裁昭58.10.27民集37-8-1196 最高裁平6.11.22民集48-7-1379(つまみ申告)
第 13 回	7 月 30 日 (土)	徴収手続: 滞納処分一財産の差押え
第14回	8 月 6 日 (土)	徴収の繰上と納税の猶予
第15回	8 月 6 日 (土)	税理士業務と国税通則法

